

「大規模地震発生時における特別区消防団の
消火活動能力を向上させる方策はいかにある
べきか」

答 申

令和5年2月20日

葛飾区消防団運営委員会

目 次

第1	はじめに	P 1
第2	葛飾区の状況		
1	首都直下地震等による被害想定について	P 2
2	東京都の新たな被害想定について	P 2
3	地震に関する地域危険度測定調査（第8回）について	..	P 3
4	各消防団の消防力について	P 3
第3	葛飾区内の消防団員に対するアンケート結果	P 4
第4	消防に関する世論調査	P 6
第5	課題と対応方策		
	課題1	P 8
	課題2	P 11
	課題3	P 13
	課題4	P 16
第6	結び	P 16

《別添資料》

資料1 アンケート調査結果

資料2 葛飾区消防団運営委員会答申概要版

葛飾区消防団運営委員会答申

【諮問事項】

「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか」

第1 はじめに

特別区消防団は、それぞれの地域での密着性を生かしながら、災害発生時においては消火を中心とした活動を積極的に行うとともに、平時においても、火災予防の啓発や住民への各種訓練指導の役割りを担うなど、地域住民から頼られる存在である。

今後、発生が危惧されている「首都直下地震」や「南海トラフ地震」等の震災時においては、その特性を生かした迅速な出場による初期消火をはじめ、木造・防火造建物の密集地域での消火活動、また、消防隊との連携による延焼阻止活動、さらには長時間に及ぶ消火活動など、その役割は普段の活動以上に多岐にわたることが考えられ、東京消防庁との連携を考慮した組織的な対応が必要となる。

このことから、消防団の実戦的な対応力の更なる向上が、震災時における「より効果的な活動」につながると考えられることから、東京都知事から特別区内消防団に対して、「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか」を諮問されたところである。

これを受け、葛飾区消防団運営委員会において、葛飾区の地域特性を踏まえながら諸課題を検討し、本諮問に対する対応方策について答申するものである。

第2 葛飾区の状況

1 首都直下地震等による被害想定について

東京都防災会議は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の経験を踏まえ、東京に影響を及ぼす大規模地震について、最新の科学的知見に基づき「首都直下地震等による被害想定」を公表した。

この想定地震の中で、葛飾区で最も被害の発生する「東京湾北部地震」では、表1のとおり非常に大きな被害の発生危険がある。

【表1】 (平成24年4月18日公表)

想定地震	東京湾北部地震
震源	東京湾北部 震源の深さ：約20・～35・
規模	マグニチュード7.3
条件	冬の夕方18時、風速8m/秒
火災被害	出火件数43件、焼失棟数11,114棟(倒壊建物含む)
焼失率	10.2%
建物全壊棟数	7,446棟(ゆれ7,230棟・液状化216棟)
上水道断水率	71.2%

(令和2年末 東京都水道局公表の上水道断水率60.1%)

この想定では、火災1件あたり約260棟(平均値)が焼失し、多くの建物倒壊により細街路の閉塞が発生するとともに、上水道の高い断水率から自然水利(防火水槽、河川等)を活用した消火活動が中心となることが考えられる。

2 東京都の新たな被害想定について

東京都防災会議は、前回の被害想定から10年が経過し、社会構造の変化や最新の科学的知見を踏まえ令和4年5月21日に新たな東京の被害想定を公表した。

この想定地震の中で、東京都全体で最も被害の大きい「都心南部直下地震」における葛飾区の被害想定は、表2のとおりである。

【表2】 (令和4年5月21日公表)

想定地震	都心南部直下地震
震源	都心南部 震源の深さ：約35・～49・
規模	マグニチュード7.3
条件	冬の夕方18時、風速8m/秒
火災被害	出火件数31件、焼失棟数5,373棟(倒壊建物含む)
焼失率	5.1%
建物全壊棟数	4,589棟(ゆれ4,119棟・液状化470棟)
上水道断水率	61.1%

東日本大震災を踏まえた前想定と比較すると、建物の不燃化・耐震化等の各種施策の推進により、出火件数及び焼失棟数ともに減少しているが、依然、火災による大きな被害の発生危険がある。

また、ゆれによる建物の全壊棟数は減少しているが、液状化による全壊棟数は増加しており、上水道の断水率も改善されているものの61.1%と高い。

※ 本想定結果は、一定の条件を設定したシミュレーションの結果であり、条件の設定内容を変更することで結果が大きく異なるものであることに注意が必要です。

3 地震に関する地域危険度測定調査（第8回）について

東京都都市整備局が実施している「地震に関する地域危険度測定調査（第8回）」の結果は表3のとおりで、総合危険度（建物倒壊危険度、火災危険度、活動困難度）を都内平均と比較すると、ランク5は約3.3倍、ランク4は約2.6倍、ランク3は約2.2倍であり、火災による被害発生危険が高い。

【表3】

（平成30年2月公表）

総合危険度						
葛 飾 区	ランク5	8町丁目	5.2%	都 内 平 均	ランク5	1.6%
	ランク4	23町丁目	14.8%		ランク4	5.6%
	ランク3	53町丁目	34.2%		ランク3	15.8%
	ランク2	56町丁目	36.1%		ランク2	31.8%
	ランク1	15町丁目	9.7%		ランク1	45.2%

※ 危険性が低い ランク1 ⇐=====> ランク5 危険性が高い

4 各消防団の消防力について

本田及び金町消防団の消防力については、表4のとおり、手引き可搬ポンプ及び可搬ポンプ積載車の配置は特別区の平均を上まわっているが、各団ともに現員が定数に満たない状況であり、高齢化が進んでいる。

【表4】

（令和4年1月1日現在）

		【本田消防団】	【金町消防団】	特別区平均（57団）
現員（定員）		463名(700名)	386名(500名)	13,516名(16,000名)
平均 年齢	男性	50.6歳	52.5歳	50.8歳
	女性	53.9歳	55.6歳	49.3歳
手引き可搬 ポンプ		51台	23台	17.4台
可搬ポンプ 積載車		12台	6台	5.4台

各消防団の現員の推移については、表5のとおり、年々減少している状況である。

【表5】

		各消防団、現員の推移		
		平成23年(4/1)	平成28年(4/1)	令和4年(1/1)
本 田	現員（定員700名）	615名	537名	463名
	平均年齢	49.2歳	49.6歳	52.3歳
金 町	現員（定員500名）	496名	394名	386名
	平均年齢	51.2歳	53.0歳	54.1歳

第3 葛飾区内の消防団員に対するアンケート結果（別添え資料1参照）

葛飾区内の消防団員303名に対して下記についてアンケートを依頼し、264名の方から回答を得た。（回収率87%）

アンケート対象者については、十分な消防団経験を有している方からの意見を必要としたため、部長以上とした。

1 質問項目1 《回答者に関する質問》

所属、性別、階級、年齢、職業について集計した。

2 質問項目2 《時間的、環境的な制約がある中で、震災に対する効率的かつ効果的な訓練方法》

- (1) 震災に特化した実践的な訓練について、86%が必要と回答している。
- (2) 特別区消防団震災時活動マニュアルを知っている団員の84%が本マニュアルの活用を必要と回答している。
- (3) 訓練時間について、89%が1～2時間又は1時間以内と回答している。
- (4) 消防署隊・消防部隊と連携した訓練について、86%が必要と回答している。
- (5) 震災対応に係る訓練計画について、94%が必要と回答している。
- (6) 指揮要領及び活動要領習得のための消防学校での研修について、59%が必要と回答している。

3 質問項目3 《デジタル環境を有効活用した総合的な活動能力の維持や向上方策》

- (1) 通常の訓練を補完するものとして、タブレット等の活用について、85%が、非常に有効又は有効と回答している。
- (2) e-ラーニングシステムなどのデジタルコンテンツ・教材について（基礎学習用教材等）、83%が非常に有効又は有効と回答している。

- (3) 災害対応疑似体験や各種災害に応じた指揮判断などができるアプリケーション、VR（仮想空間）など新たな技術を活用した訓練施設（環境）の導入について、85%が非常に有効又は有効と回答している。

4 質問項目4 《消防団活動への理解や周知度の向上、入団促進及び充足率の維持向上方策》

- (1) 友人・知人への声掛けによる入団促進について、92%が非常に有効又は有効と回答している。
- (2) 専門学校、大学、各種企業等と連携した、合同点検などの見学会や体験入団について、86%が非常に有効又は有効と回答している。
- (3) 若い世代に広く周知を図るためのインターネット広告の充実・強化について、88%が非常に有効又は有効と回答している。
- (4) 広く消防団活動の理解を得るための、SNS等による情報発信について、89%が非常に有効又は有効と回答している。
- (5) 大規模災害団員制度、機能別団員制度の活用について、83%が非常に有効又は有効と回答している。

5 質問項目5 《団員の高齢化に伴い、各種活動面における負担軽減に配慮した装備資機材の整備》

- (1) 新たな資機材整備による負担軽減について

【表6】

資機材名	整備が必要と回答
電動アシスト付きホース延長台車 (長距離ホース延長)	42%
キャスター付きホースバック (バックを曳航しホース延長)	42%
ホース背負い器具 (ホースを背負って延長)	31%
台座付き放水銃 (長時間の大量放水が可能)	49%
放水開閉コック付きノズル	33%
無反動管そう	31%
電動可搬ポンプ搬送台車	42%
電動資機材搬送車	38%

(2) 既存資機材の軽量化やコンパクト化による負担低減

【表7】

資機材名	軽量コンパクト化が必要と回答
非常用発動発電機（約91・）	69%
携帯型油圧救助器具（約12・）	32%

第4 消防に関する世論調査

東京消防庁が実施している「消防に関する世論調査（消防団に関すること）」によると、表8から表11のとおりである。

【表8】 ≪ Q消防団を知っていますか？ ≫

	令和元年 (n=1,448)	令和2年 (n=1,784)	令和3年 (n=1,874)
知っている	40.7%	61.3%	55.7%
名前は聞いたことがある	28.2%	31.2%	35.9%
知らない	28.7%	7.2%	7.8%
無回答	2.4%	0.3%	0.5%

【表9】 ≪ Q消防団に入団したいと思いますか？ ≫

	令和元年 (n=998)	令和2年 (n=1,650)	令和3年 (n=1,717)
入団したいとは思わない	61.9%	81.9%	83.1%
条件が合えば入団してもよい	11.2%	15.7%	15.3%
入団したい	0.2%	1.0%	0.8%
わからない※	22.6%	-	-
すでに入団している、又は、入団したことがある※	1.6%	-	-
無回答	2.5%	1.4%	0.9%

(表8で「知っている」「名前は聞いたことがある」を選んだ方が回答)

(※は令和元年度までの選択肢)

消防団を「知っている」「名前を聞いたことがある」と回答された方は91.6%（令和3年）と周知度は高いが、「入団したいとは思わない」と回答された方が83.1%（令和3年）という状況であり、都民の理解不足の状況がうかがえる。

【表10】 ≪ Q入団したいと思わない理由 令和元年 年齢・性別 ≫

		n		1	2	3	4	5	
				関心がない	く 活 動 内 を 容 知 が や り て たい	消 防 団 に つ い て よ く	か ら 活 動 す る 時 間 が な い	そ の 他	
年齢・性別	10代20代	男性	36	109	36.1%	22.2%	25.0%	55.6%	5.6%
		女性	73		21.9%	21.9%	31.5%	58.9%	4.1%
	30代	男性	34	91	11.8%	14.7%	20.6%	67.6%	14.7%
		女性	57		7.0%	12.3%	22.8%	75.4%	12.3%
	40代	男性	43	111	9.3%	7.0%	14.0%	74.4%	20.9%
		女性	68		5.9%	13.2%	19.1%	75.0%	10.3%
	50代	男性	61	129	4.9%	13.1%	8.2%	75.4%	11.5%
		女性	68		5.9%	5.9%	17.6%	66.2%	27.9%
	60代	男性	49	107	2.0%	20.4%	14.3%	55.1%	28.6%
		女性	58		3.4%	13.8%	12.1%	41.4%	43.1%
	70歳以上	男性	31	67	3.2%	6.5%	19.4%	32.3%	48.4%
		女性	36		2.8%	8.3%	5.6%	22.2%	72.2%

※ 男性 n 計 254 女性 n 計 360 合計 614

※ 網掛け→最も多い理由 下線付き→2番目に多い理由

いずれの年代も「活動する時間がないから」との回答が多い。
10代20代については、「関心がない」との回答が男性36.1%、女性21.9%と他の年代と比較して非常に高く、特徴的である。

【表11】 ≪ Q入団を検討するとしたら必要な情報は何ですか? ≫

	令和2年 (n=275)	令和3年 (n=275)
活動の頻度	69.8%	73.5%
活動内容の詳細	78.5%	72.0%
活動時間の長さ	49.8%	58.5%
実際に活動している人の声	40.7%	45.8%
受講できる講座や研修内容	42.5%	41.1%
報酬及び手当等の詳細	29.1%	33.5%
入団方法	35.3%	31.6%
その他	8.0%	6.9%

※ 表9で「入団したい」「条件が合えば入団してもよい」を選んだ方が回答

入団に際しては、「活動の頻度」「活動内容の詳細」などについての情報を必要としている。

第5 課題と対応方策

前第2から第4の状況より以下の課題が抽出されることから、その対応方策について提言するものである。

【課題1】
継続的な訓練や震災時活動マニュアルの整備は行っているが、震災に特化した実戦的な訓練が不足している。
【対応方策】
1 実戦的な現場力の向上
(1) 効率的で効果的な教育訓練 消防団員は常備消防と異なり、職を持ちながら消防団活動にあたり、時間的制約がある中で訓練を実施している。 団員により、訓練に参加可能な曜日や時間が異なることから、土日にとらわれず、実施時間も午前と午後及び、必要に応じて夕方以降に設定するなど、短時間（1～2時間）の訓練を多く企画し、訓練参加しやすい体制とする必要がある。 また、訓練内容については、資機材の取扱いなど、習得してほしいことにポイントをしぼり、効果的に実施する必要がある。
(2) 活動マニュアルを活用した実戦的な訓練 令和3年3月に「特別区消防団震災時活動マニュアル」が策定された。 本マニュアルは、地震発生時の初動措置、参集要領、災害活動等、非常にわかりやすく実戦的であることから、震災に特化した本マニュアルを積極的に活用した教養及び訓練を推進する必要がある。
(3) 消防署と連携した効果的で実戦的な訓練 震災時の活動は、消防隊と連携した消火活動や延焼阻止線の設定、遠距離送水等多岐にわたる活動が考えられ、消防隊との連携は非常に重要である。 消防署の活動技術効果確認等、消防署の訓練に消防団が参加し、消防隊の要請に基づきホース延長して活動するなど、消防隊との連携訓練を推進する必要がある。
(4) 実効性のある訓練計画の策定と推進 ア 消防署が実施する震災訓練に併せて訓練ができるよう、年度初めに作成する事業計画等の中に震災訓練を計画して実施について担保し、効果的に推進する必要がある。 イ 震災時は、団本部からの命令が途絶し、各分団単独で活動せざるを得ないことも想定されることから、震災が発生した場合のスムーズな活動に資するため、「自己受持ち管内のここで火災が発生したら防火

水槽はこの位置、ホース延長は10本で可能」等、実際の街区を想定した各分団単位の図上訓練を計画し実施する必要がある。

さらに図上訓練に併せて、実際のホース延長経路や水利の確認を行うなど、より実戦的・効果的に実施する必要がある。

(5) 過去の震災に基づいた教育訓練

阪神淡路大震災（平成7年1月17日発災）や東日本大震災（平成23年3月11日発災）発災時に活動にあたった消防団員の経験は、今後発生が危惧されている震災時に大いに役立つと考えられる。

よって、実際に活動にあたった消防団員から、現場の判断や活動状況、苦労したことなど体験談を聞く機会を設け、さらに、そこから得られた知見を活用した訓練を行うことも重要である。

2 訓練実施環境の改善や実施場所の確保

(1) 分団本部の整備

各分団の訓練は分団本部を拠点に実施しており、分団本部施設の整備は、訓練環境や各種資機材の配置スペースの改善、団員のモチベーションの向上につながる。

現在、葛飾区内で一定の基準に満たない分団本部が5個分団あり、都や区の協力を得ながら、用地の確保を推進する必要がある。

(2) 実戦的な活動訓練実施場所の検討

葛飾区内の各消防団においては、容易に放水できる訓練場所について苦慮しているのが実状である。

このことから、訓練施設がある消防署所において、消防隊が使用していない時間帯を有効活用して、訓練建物への放水訓練や、消防方面訓練場の空き時間を活用した、震災時の応援活動を想定とする連携訓練等を推進する必要がある。

(3) 関係機関と連携した実戦的な活動訓練実施場所の確保

区や都が管理する建物の建て替え時や、管内企業の社屋の建て替え時において調整を図り、取り壊し前の建物を活用した放水訓練や破壊訓練を推進する必要がある。

実際の建物への放水は訓練効果が高いことから、建て替え情報を入手したならば、消防署と連携し速やかに対応することが重要である。

また、震災時は水利として河川の活用が想定されるため、河川管理者と連携を図り、河川敷を活用した長距離ホース延長訓練を推進する必要がある。

3 消防団員、消防職員への教育

(1) 消防団員教育

分団長等が団員へ教育指導をするにあたり、指導力や消火活動の技量は非常に重要なポイントである。

指導者が未熟であれば満足な訓練成果は見込めず、事故や怪我の発生危険も高くなることから、一定のレベル以上の指導力を担保するため、統一的な指揮要領や活動要領習得のための消防学校での研修を実施する必要がある。

(2) 消防職員教育

消防団員を指導する立場にある消防職員についても、知識や指導力、消防団に係る情報などに相違があっては、各団の活動力に差異が発生することから、消防学校において統一的な消防職員に対する指導者研修を行い、職員のレベルアップを図る必要がある。

4 関係機関との連携強化

発災が危惧されている首都直下地震などを見据え、区が実施する災害図上訓練などの様々な機会を捉え、指揮・統制がとれた中での消防団及び各機関が連携した取組を推進する必要がある。

【課題2】

新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の訓練や新人教育訓練が困難である。

【対応方策】

1 小規模訓練の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大は、消防団消防操法大会の中止や実施内容の変更、定期的に集合して実施している新入団員教育の中止等、通常の訓練活動に非常に大きな影響があった。

今後の状況はいまだ不透明であり、感染は収束傾向であるが、「三密」の回避や体調管理の徹底、感染者発生時における接触者の調査など多くの対応が求められる。

この状況を総合的に考察すると、人員を限定した小規模な訓練であれば、新型コロナウイルス感染防止対策は徹底しやすく、さらに感染者が発生したとしてもその影響は最小限であり、非常に有効と考えられることから、各分団単位などの小規模訓練を推進する必要がある。

2 デジタル環境の有効活用による活動力維持や向上

(1) オンラインによる定期的な教育訓練の導入

オンラインによる教育は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、人との接触を避けなければならない情勢となっても団員個々で安全に実施でき、さらに各団員の都合のよい時間帯で定期的かつ継続して実施可能であり非常に有効と考えられことから推進する必要がある。

(2) 訓練効果向上のためのデジタル環境の活用

ア 現在、東京消防庁では東京消防団 e-ラーニングシステム（基礎学習教材、消防操法のポイント、新入団員教育資料等）を導入し、団員教育の一手段として活用しており、非常に参考になると評価が高いことから積極的な活用を推進する必要がある。

イ 葛飾区内の各分団へタブレット端末が配置され、災害現場などでの活用を図っているところであるが、このタブレット端末を活用した、訓練録画映像による振り返り訓練や e-ラーニングシステムの教材（可搬ポンプ運用要領、資機材活用要領等）を活用した訓練を推進する必要がある。

また、タブレット端末を活用したオンライン教養や遠隔指導など、タブレット端末の活用は非常に効果的である。

3 デジタル環境の充実

- (1) 震災の発災から収束までの災害活動のロールプレイングや任務・階級に応じた災害対応要領の習得、災害状況に応じた指揮判断などができるアプリケーションは非常に効果的であることから導入を推進する。
- (2) QRコードの読み取りにより、速やかに各種資機材の諸元性能や動画等による取り扱い説明が視聴できる機能は非常に効果的であることから導入を推進する。

4 VR等、新たな技術の活用

震災時における大規模火災対応で、延焼阻止線の設定については、実際の街区を使つての訓練が非常に困難な状況である。

そこで、インターネット上の仮想空間などデジタル技術（AR、VR等）を活用した訓練施設（環境）があれば、筒先20口による延焼阻止線活動等、訓練実施が困難な活動ができ、非常に有効と考えられる。

さらに、自己分団の街区を仮想空間上に再現し、その中で訓練ができれば、よりリアリティが増し、一層効果的であると考えられることから、今後、研究や検討を進める必要がある。

【課題 3】

消防団員数の不足及び高齢化に伴い、活動力の低下が危惧される。

【対応方策】

1 若い世代の団員確保と組織の活性化のための方策

- (1) 前第4 消防に関する世論調査において10代から30代の若い世代の「入団したいとは思わない」理由は、「活動する時間がないから」「消防団についてよく知らないから」との回答が非常に多い。

入団促進にあたり、時間的制約がある場合は、すべての消防団活動に参加しなくてもよいこと、消防団活動の一部を担う機能別団員制度があること、及び消防団の業務・制度等について十分に説明し理解を深めて入団に結び付け、若返りと活性化を図る必要がある。

- (2) 10代20代の「入団したいとは思わない」理由に、「関心がない」との多くの回答があった。

これは、消防団員と接していない、身近なものと感じていないことが考えられる。

よって、消防団員に対する興味や憧れ及び消防団活動に対する理解を子供の頃から植え付ける必要があり、入団のきっかけが作れるよう現在行われている総合防災教育（学校内の消火設備の説明や取扱い訓練、救命講習、消防団の活動紹介等）へ積極的に参画する必要がある。

また、学校教育の中にあらかじめ消防団員が行う防災授業等を組み入れて接する機会を担保し、指導を通じて防災の芽を育む取組などは、将来の団員増加に非常に有効と考えられることから、推進する必要がある。

- (3) 管内の専門学校や大学、各種企業等と連携し、消防団合同点検の見学会や資機材取扱い訓練、車両整備等の体験入団を推進し、入団促進を図る必要がある。

- (4) 学生団員であれば消防団活動を授業単位に組み入れ、会社員であれば補助金で補填するなどして企業の就業時間内に消防団活動ができる法整備を含めたシステムを構築し、消防団活動しやすい体制とする必要がある。

- (5) 令和3年度の葛飾区内消防団の入団者は33名であり、その中で団員、家族等からの声掛けにより22名が入団している状況である。

友人や知人への声掛けによる入団は、すでに面識があるため活動しやすく、定着率も高いことから非常に効果的であり、各団員が広報担当となった声掛けによる入団促進を図る必要がある。

- (6) 現在、本田及び金町消防団では、親子・兄弟・夫婦の家族関係で入団し活動している状況が40例ある。（本田23例、金町17例）

家族間であれば消防団活動への理解度は高く、入団への障害は少ないと考えられ着実な増員が期待できることから、仕事や学業の条件が整った中での家族間における入団促進を図る必要がある。

また、家族入団家庭の消防団活動へのご理解とご協力に対し、都知事感謝状などを創設し、一定の基準を設けた上でご一家へ感謝の意を表すとともに、メディアで広報して地域の関心を集める試みなどは、入団促進の大きな一助となり、非常に効果的と考えられる。

- (7) 消防団という名称は古くから使われており、若い世代の感性に合わないことも考えられることから、「ファイヤーファイター 本田消防団」「ファイヤーウルフ 金町消防団」などの愛称を各団で考案し、募集広報での活用や、ネーミング入りTシャツの着用など、若い世代の感性に合った取組を推進する必要がある。
- (8) 普段の消防団業務における団員間の連絡は、各個人の携帯電話等を活用していることから、現在支給されている報酬や費用弁償に追加する形で新たに通信手当等を支給してより活動しやすい環境とし、日々の活動に報いるとともに入団促進を図る必要がある。

2 募集広報の充実・強化

- (1) 現在、東京消防庁では新聞折り込みの「広報 とうきょう消防」（年4回発行）やインターネット広告などにより消防団募集広報を実施している。

前第4消防に関する世論調査によると、これらの媒体による消防団の周知度は非常に高く効果が出ている。

今後も、若い世代に広く周知を図るためのインターネット広告の充実や「広報 とうきょう消防」などによる継続した消防団募集広報活動を推進する必要がある。

- (2) 各分団の活動時において、個人情報取り扱いに注意しながら、SNSなどによりタイムリーな情報発信を行い、より身近な消防団をアピールし広く理解を深める必要がある。

3 女性や学生など対象に応じた募集広報の継続及び強化

- (1) 現在、東京消防庁では募集対象に応じたリーフレット（一般用・女性用・事業所用・学生用の4種）も活用している。

このリーフレットは、相手に説明しやすく受け取り側からも非常にわかりやすいものであることから、より良い内容になるよう定期的に修正し、活用を継続する必要がある。

(2) 「首都東京を守る消防団」のホームページに消防団員へのインタビュー動画が掲載されており、入団の経緯や活動紹介等、これから入団を考える方にとって非常に参考となることから、継続した掲載と当該ホームページへの誘導をする必要がある。

4 震災時等、大規模災害時の活動力向上のための人員確保

特別区消防団では令和3年4月1日に大規模災害時の人員確保等を図るため大規模災害団員制度が施行された。

震災時は非常に多くの消防団員を必要とすることから大規模災害団員の入団を促進し、人員を確保する必要がある。

また、平常時における基本団員の負担軽減や活動しやすい環境を整備するため、令和2年3月31日の特別区消防団運営委員会の答申により機能別団員を導入するとの対応方針が示され運用されているところであり、基本団員の人員確保や活動力向上のため、併せて機能別団員の入団を促進する必要がある。

5 休日訓練の推進

消防団操法大会や消防団点検などの大規模な訓練については日曜などの休日に実施することで、団員の家族や友人、近隣に居住している方々やそのお子様などに放水訓練や規律訓練を実際に見ていただくことが可能となり、興味を持つ方や感動する方が増え、入団促進が図られると考えられる。

よって、訓練会場管理者（都や区）のご理解とご協力をいただき、大規模な訓練や行事を休日に行って効果的に区民の方々へアピールし、入団促進を図る必要がある。

【課題 4】
消防団員の平均年齢の上昇に伴い、各種活動面における負担軽減に配慮した資機材の整備が必要である。
【対応方策】
<p>1 新たな資機材整備による負担軽減</p> <p>(1) 長距離ホース延長の負担軽減の検討 「電動アシスト付きホース延長台座」「キャスター付きホースバック」「ホース背負い器具」などの配置が必要である。 ホース延長に伴い、通行車両などからホースを保護するため、ホースれき断防止器の配置も必要である。</p> <p>(2) 長時間の大量放水が可能な消火資機材の検討 「台座付き放水銃」などの配置が必要である。</p> <p>(3) 現行の軽量ノズルや管そうに代わる新たな消火資機材の検討 「放水開閉コック付きノズル」「無反動管そう」などの配置が必要である。</p> <p>(4) 手引き可搬ポンプ積載台車に代わる新たな可搬ポンプ搬送資機材の検討 「電動可搬ポンプ搬送台車」「電動資機材搬送車」などの配置が必要である。</p> <p>(5) 付属装置による負担軽減の検討 少人数で担架搬送できる「ストレッチャープラス」や二輪の可搬ポンプ搬送台車を三輪にして少人数で曳航できるアタッチメントなどの配置が必要である。</p> <p>2 既存資機材の軽量化による負担低減</p> <p>(1) 非常用発動発電機（約 9 1 ・）の軽量化が必要である。</p> <p>(2) 携帯型油圧救助器具（1 2 ・）の軽量化を望む意見も多くあるが、軽量化により十分な性能が得られないことも考えられるため、今後、軽量化の研究や検討が必要である。</p> <p>(3) 少数ではあるが、手引き可搬ポンプ（動力ポンプ約 1 0 0 ・、台車約 1 3 0 ・）の軽量化が必要との意見があった。 手引き可搬ポンプは消火活動の基幹装備であり、軽量化は消防団員の負担軽減に非常に有効と考えられることから、新たな素材を活用するなどした軽量化が必要である。</p>

第 6 結び

消防団員は、地域住民の生命・身体・財産を守るという使命を持ち、地域貢献や郷土愛護の精神を支えに、日夜献身的に地域の負託に応えている。

消防団はこれまで、地域防災体制の中核を担う組織として活動し、特に震災時は、消火活動ができる数少ない組織として、その存在は住民にとって大きな心の支えとなっている。

今後発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生に備え、消防団の消火活動能力の向上は必要不可欠であり、行政及び地域社会を挙げた取り組みを行うことが重要である。

地域の特性を踏まえ、各団の現状を把握し、首都直下地震の被害を想定し、さらに消防団員のニーズや経験等を考慮した本提言は、地域の安全・安心に直接寄与するものであると確信するとともに、本提言を含めた様々な施策について熱望するものである。